

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	43	事業名	自家共済中期運営計画策定事業			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	経営支援課	担当課長名	佐々木隆太	施策コード	22	施策名	自家共済の中期運営計画の作成		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>
自家共済である商工貯蓄共済と会員福祉共済について、会員数の減少に伴う契約口数の減少に歯止めがかからないことから、今後の共済事業のあり方についての検討が求められている。
<b>2. 事業のねらい</b>
今後の商工貯蓄共済の推進計画や、会員福祉共済の全国版への移行など、今後の具体的な取組につながる中期的な方針を決定する。
<b>3. これまでの評価結果</b>
過年度 H29 - H30 B R1 R2
中期運営計画策定に向け、委員会を設置することとしていたが、現状分析と今後のシミュレーションを行うため担当課内でこれまでの推移を分析し、県連合会内部で検討することとなった。
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>
現状並びに将来予測に基づく専門的見地からの検討を行い、中期運営計画の策定につなげる。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
100	策定委員会の設置による検討と中期運営計画	県連有識者による共済推進対策会議にて、定性・定量2つの側面から分析に取り組み、中期運営計画の策定につながる課題を明らかにした。	a	b	a	B
101	ワーキンググループの設置による検討	ワーキンググループを設置せず、担当課による現状分析に取り組み、管理システムのWEB化等業務改善につながる提案を行った。	a	b	a	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	指標名	年度	H29	H30	R1	R2	R3	取組コード	指標名	年度	H29	H30	R1	R2	R3	取組コード	指標名	年度	H29	H30	R1	R2	R3
	目標								目標								目標						
	実績								実績								実績						
	達成率								達成率								達成率						
	達成度								達成度								達成度						

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) <b>a</b>
〈評価の理由〉 将来予測に基づく中期運営計画の策定は、財政基盤の確保の面からも、今後の共済事業の方針を明らかにするため必要性が高い。
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) <b>b</b>
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 策定委員会は設置せず、県連合会内の共済推進対策会議にて分析および検討を行っている。
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) <b>a</b>
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 県連合会内部の有識者と担当課で分析及び検討を進めているため、費用的コストの縮減につながっている。
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 <b>B</b>
策定委員会は設置せず、県連合会内の共済推進対策会議にて分析および検討を行い、中期運営計画の策定につながる準備を進めている。
<b>3. 課題</b>
分析及び検討結果を中期運営計画の策定につなげるため、策定委員会の設置が必要。
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>
県連合会内部で分析及び検討結果の共有を図り、中期運営計画の策定に向けたスケジュールを再構築して策定に取り組む。